

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経営企画部長 池田 達也
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経営企画部長 池田 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	29,328	30,995	58,100
経常利益又は経常損失()(百万円)	379	1,642	655
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(百万円)	1,262	916	6,123
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	3,401	4,320	1,483
純資産額(百万円)	125,623	133,729	130,074
総資産額(百万円)	140,448	148,466	147,420
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	28.43	20.63	137.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.4	84.8	83.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,483	197	4,134
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,529	1,064	3,634
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	121	686	664
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	41,284	41,872	42,552

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.48	3.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国で景気の緩やかな回復が続き、欧州では下げ止まり傾向にあります。また、中国は、依然として緩やかな景気拡大テンポで推移しておりますが、その他新興国経済の先行きへの不安や米国の金融政策、財政問題対応などのリスクから予断を許さない状態が続いております。

国内経済は、輸出や設備投資の持ち直し、雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復傾向にあります。

このような状況にあって、当社グループは、成長戦略に向けた新規事業へ経営資源の投入を行うと共に、既存事業における収益力の向上を推し進めました。電子部品事業では、有機ELディスプレイやタッチパネルの技術開発を促進し、蛍光表示管および蛍光表示管モジュールの体制見直しによる競争力、収益力の確保に取り組みました。電子機器事業では、高付加価値製品の開発のスピードアップをはかり、海外拠点への設計移管をさらに進めました。また、生産器材事業においては、タイおよびベトナムで工場を増設し生産能力を増強すると共に、インドネシアにおいては金型用部品の販売を開始し、アセアン地域の拡販の強化をはかりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は309億9千5百万円(前年同期比5.7%増)となりました。このうち海外売上高は欧米市場が横ばいとなったものの、アジア市場で売上げが増加したことから、177億1千3百万円(前年同期比17.8%増)となり、国内売上高は132億8千2百万円(前年同期比7.1%減)となりました。収益面では、構造改革などの影響から、営業利益は8億7千2百万円(前年同期は営業損失1億4千3百万円)、また、為替差益の影響により経常利益は16億4千2百万円(前年同期は経常損失3億7千9百万円)、四半期純利益は9億1千6百万円(前年同期は四半期純損失12億6千2百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

蛍光表示管は、海外市場で音響用途が順調に推移したものの、海外、国内市場共に車載用途が伸び悩み、売上げは前年同期を下回りました。

蛍光表示管モジュールは、主力であるPOS用途が低迷したものの、計測器用途やノンディスプレイモジュールが伸長し、売上げは前年同期を上回りました。

有機ELディスプレイにつきましては、当期から車載用途へ本格参入したものの、従来からの主力である携帯電話など通信機器用途が低迷し、売上げは前年同期を下回りました。

タッチパネルは、家電用途に加え車載用途が大幅に伸長し、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は117億2千2百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

電子機器事業

ホビー用ラジコン機器は、海外、国内市場共に消費マインドに大きな改善がみられず、各種拡販キャンペーンの実施や40数年ぶりに模型飛行機組立キット「スカイリーフ」を市場投入するなど需要喚起に努めましたが、売上げは前年同期並みとなりました。

産業用ラジコン機器につきましては、トラッククレーン向けの需要がやや落ち着いてきたものの、農業関連向けのテレコントロール製品が順調に推移し、新たな領域であるバイク用リモコンの販売も伸びたことから、売上げは前年同期を上回りました。

ロボット用機能部品は、大手パートワーク(分冊百科)販売会社に供給しているコマンド方式サーボモーターが好調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は43億6千5百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートなどにつきまして、海外では、韓国市場においてタブレット端末向けや自動車向けの需要が増加したことから、売上げは前年同期を上回りました。

国内では、プレジジョンプレートの価格改定による拡販活動の推進やモールドマーチャリングシステムなどの成形合理化関連製品のラインアップを拡充したものの、国内金型市場の減速から、売上げは前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は149億8百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は418億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億9千7百万円(前年同期は24億8千3百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億9千8百万円および減価償却費17億2千2百万円などの増加と、転進支援費用の支払額28億2百万円などの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億6千4百万円(前年同期は15億2千9百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入217億1千万円および有形固定資産の取得22億9千5百万円などの支出と、定期預金の払戻225億2千8百万円などの収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億8千6百万円(前年同期は1億2千1百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額4億4千4百万円および少数株主への配当金の支払額2億1千4百万円などの支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億5千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,886,739	45,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,886,739	45,886,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	45,886,739	-	22,558	-	21,594

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,972	8.65
公益財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市千代田町一丁目4番3号	3,255	7.09
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイ エフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,239	7.06
川崎 まり	千葉市美浜区	1,866	4.06
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.04
細矢 晴江	千葉県茂原市	1,376	2.99
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ユーエス タックス エグゼ ンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,264	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,182	2.57
衛藤 通彦	千葉県茂原市	1,069	2.33
桜田 恵美子	千葉県茂原市	1,069	2.33
計	-	20,154	43.92

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,972千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,182千株

2. 当社は、自己株式1,462千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3. シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)およびその共同保有者であるシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、大株主の異動を確認しました。

これはシルチェスター・パートナーズ・リミテッドが投資運用事業を譲渡したことによるものであり、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年11月1日現在で4,817千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド	英国・ロンドン	-	-
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国・ロンドン	4,817	10.50

4. トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成24年5月23日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年5月18日現在で1,917千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・インベ スターズ・エルエルシー	米国・ロサンゼルス	1,917	4.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,462,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,380,400	443,804	-
単元未満株式	普通株式 43,739	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,886,739	-	-
総株主の議決権	-	443,804	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,462,600	-	1,462,600	3.18
計	-	1,462,600	-	1,462,600	3.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 管理部門全般担当 兼業務管理部長	取締役	常務執行役員 管理部門全般担当 兼業務管理部長 兼C S R統括部長	高橋 和伸	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,351	61,316
受取手形及び売掛金	16,678	16,252
有価証券	6,252	6,218
商品及び製品	4,126	3,736
仕掛品	2,376	2,568
原材料及び貯蔵品	5,900	6,079
その他	1,084	1,336
貸倒引当金	94	127
流動資産合計	98,676	97,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,242	13,365
機械装置及び運搬具(純額)	8,023	8,691
工具、器具及び備品(純額)	609	682
土地	16,375	16,604
リース資産(純額)	109	118
建設仮勘定	1,900	1,757
有形固定資産合計	39,262	41,220
無形固定資産	1,143	1,091
投資その他の資産		
投資有価証券	7,439	7,765
その他	1,053	1,129
貸倒引当金	155	122
投資その他の資産合計	8,337	8,772
固定資産合計	48,743	51,084
資産合計	147,420	148,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,872	4,328
短期借入金	439	470
未払費用	5,584	2,209
未払法人税等	422	441
賞与引当金	749	1,050
その他	1,639	1,730
流動負債合計	12,709	10,231
固定負債		
長期借入金	15	7
退職給付引当金	3,209	2,855
役員退職慰労引当金	36	57
その他	1,375	1,585
固定負債合計	4,636	4,506
負債合計	17,345	14,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	89,983	90,455
自己株式	3,276	3,277
株主資本合計	130,860	131,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639	1,165
為替換算調整勘定	8,706	6,643
その他の包括利益累計額合計	8,067	5,477
少数株主持分	7,281	7,875
純資産合計	130,074	133,729
負債純資産合計	147,420	148,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	29,328	30,995
売上原価	23,380	24,760
売上総利益	5,948	6,234
販売費及び一般管理費	6,091	5,362
営業利益又は営業損失()	143	872
営業外収益		
受取利息	205	193
為替差益	-	266
作業くず売却益	110	82
その他	192	328
営業外収益合計	508	870
営業外費用		
為替差損	617	-
有価証券評価損	-	71
その他	127	28
営業外費用合計	744	100
経常利益又は経常損失()	379	1,642
特別利益		
固定資産売却益	10	45
特別利益合計	10	45
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産廃棄損	17	40
投資有価証券評価損	261	-
減損損失	41	2
特別退職金	25	45
特別損失合計	349	89
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	718	1,598
法人税、住民税及び事業税	351	467
法人税等調整額	63	133
法人税等合計	288	333
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,006	1,264
少数株主利益	256	348
四半期純利益又は四半期純損失()	1,262	916

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,006	1,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	548
為替換算調整勘定	1,914	2,507
その他の包括利益合計	2,395	3,055
四半期包括利益	3,401	4,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,446	3,506
少数株主に係る四半期包括利益	44	813

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	718	1,598
減価償却費	1,501	1,722
減損損失	41	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	468	400
賞与引当金の増減額(は減少)	218	295
受取利息及び受取配当金	264	268
為替差損益(は益)	428	248
作業くず売却益(は益)	110	82
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	10	3
有価証券評価損益(は益)	-	71
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	264	0
特別退職金	-	45
売上債権の増減額(は増加)	706	780
たな卸資産の増減額(は増加)	234	461
仕入債務の増減額(は減少)	352	64
その他	101	340
小計	2,596	3,715
利息及び配当金の受取額	234	293
利息の支払額	6	9
特別退職金の支払額	-	555
転進支援費用の支払額	-	2,802
法人税等の支払額	383	471
法人税等の還付額	43	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,483	197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,408	21,710
定期預金の払戻による収入	19,042	22,528
有価証券の売却及び償還による収入	152	206
有形固定資産の取得による支出	1,975	2,295
有形固定資産の売却による収入	49	130
投資有価証券の取得による支出	100	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	700	100
貸付けによる支出	5	5
貸付金の回収による収入	7	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61	-
その他	53	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,529	1,064

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	348	-
長期借入金の返済による支出	18	7
配当金の支払額	533	444
少数株主への配当金の支払額	173	214
少数株主からの払込みによる収入	269	-
リース債務の返済による支出	14	18
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	121	686
現金及び現金同等物に係る換算差額	701	873
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131	679
現金及び現金同等物の期首残高	41,146	42,552
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,284	41,872

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当・賞与	1,699百万円	1,578百万円
退職給付費用	589	38
賞与引当金繰入額	301	355
役員退職慰労引当金繰入額	17	19
貸倒引当金繰入額	7	13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	60,760百万円	61,316百万円
有価証券勘定	5,992	6,218
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,200	25,162
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	267	500
現金及び現金同等物	41,284	41,872

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	533	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	533	12	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	444	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	533	12	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,495	3,522	14,310	29,328	-	29,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	0	1	1	-
計	11,496	3,522	14,310	29,329	1	29,328
セグメント利益又は 損失()	962	344	475	143	0	143

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,722	4,365	14,908	30,995	-	30,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	2	0	6	6	-
計	11,725	4,367	14,908	31,001	6	30,995
セグメント利益又は 損失()	994	871	995	873	0	872

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	28円43銭	20円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,262	916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	1,262	916
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,425	44,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....533百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。